

千 葉 実 験 所

1. 設立から官制化まで

千葉実験所の歴史は本所が創立の地である千葉から現在地への移転を決定した時に始まる。現在地の面積が当初計画より大幅に縮小され、将来予想される大規模な試験の実施が困難とみられたことや、当時実施中の研究のなかに都条例その他の関係で現在地では実施不能のものもあったことなどの理由で、千葉実験場構想がうちだされたのであった。構想は関係方面の承認を得るところとなり、昭和36年2月約10万m²の予定地が内定し、同年9月、実験場の性格、管理運営の方法などを定めた千葉実験場規程および運営細則が制定され、本所所長を長とする千葉実験場管理運営委員会の成立とともに千葉実験場が発足した。やがて本所の移転が完了して場内の雑居状態が終わり、昭和39年12月、囲障および正門の新設、さらには受電設備の設置により、千葉大学との錯綜した関係も整理され、統一体としての実験場が確立した。これと並行して管理運営委員会により10年を目途とする長期計画の調査、立案が行われ、成案は昭和41年1月教授総会に報告された。

この間試験溶鋳炉操業、水理模型実験、大型構造物の地震応答の研究、雷放電観測などの大型研究が引き続き進められる一方、本所での研究活動の進展に対応して昭和42年大型振動台（および実験棟）、レーザー・ミリ波実験壕等の新設をみた。こうした機運のもとで官制化の準備が進められ、本学本部および本所関係者の努力がみよって、昭和42年6月、国立学校設置法施行規則の一部改正により、本所の附属施設としての千葉実験所が誕生した。このさい実験所長は本所所長が兼任し、管理運営委員会の長は所長指名に改められた。

2. 10年間の推移

(1) 使用状況

官制化以後の使用状況を下表に示す。

これから40年代半ばに使用が一時鈍化し、47年以降増勢に転じた傾向が知られる。鈍化には大学紛争や定員削減の影響が推察され、また46年度から始まった「都市における災害・公害の防除」に関する特別研究の一環として、構造物の動的破壊に関する研究が実験所で活潑に行われるようになったことが、増勢への転機となったとみられる。使用者の研究分野や研究課題の分布は、初期に

おける化学・金属中心から機械・土木・建築中心へと推移する趨勢にある。

(2) 施設整備状況

昭和46年度に構造物動的破壊実験装置（田中教授ほか）、同年度から47年度にわたって自然地震応答観測用化学プラントモデル（柴田教授）が設置されたのに伴って、電力契約容量を285kwから345kwに増強した。

建屋としては、昭和43年度に海岸工学模型上屋、昭和49年度に構造物動的破壊実験棟が設けられただけであるが、昭和42～52年度間、毎年平均約427万円の臨時経費を投じて施設等の保守・整備ならびに環境の改善が行われた結果、快適な緑地環境を実現するにいたっている。また昭和52年度には文教施設整備費により隣接地とは別系統の下水設備が設けられ、このさいpHならびに水温のモニター装置を装備した。基幹道路の整備も行われた。

なお、昭和43年度には敷地の北東隅に「船舶航海性能試験水槽」（工学部）が作られ、昭和45年度には公務員宿舍用地として東側敷地9,000m²を提供した。さらに千葉市道路計画のため同側敷地約1,900m²が削減される予定である。

(3) 管理体制

低成長時代への移行に伴って本所の予算事情が緊迫化した一方、用役費の高騰や分散配置されている老朽木造建築の維持管理の必要性などが実験所運営の合理化を困難にしている。排水の汚染防止義務（昭和52年以降）や地下水の汲上規制（昭和54年1月以降）という新しい条件も発生している。これらの事態に対処するため、昭和52年度に専任所長がおかれ、管理体制の強化がはかられた。

3. 今後の課題

千葉実験所は固有の研究部門をもたない研究施設としての難しさをかかえて今日にいたり、しかも本学全体の保有地の一つとして見直される形勢にある。一方管理運営委員会で審議中の第2次長期計画の立案にあたっては多数の使用計画が提出されており、麻布地区の開発余地がほとんどなくなったこととも関連して、実験所は本所にとってますます重要な存在となっている。こうして今後予想される諸問題を、本所の発展の方向にそって解決していくことが強く望まれている（館 充記）

年	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53
使用申請件数	28	27	24	26	25	28	31	30	31	31	31	33
電力消費量 (万KWH)	37.6	34.3	32.5	33.4	28.5	35.4	36.2	26.2	31.0	32.9	33.1	—